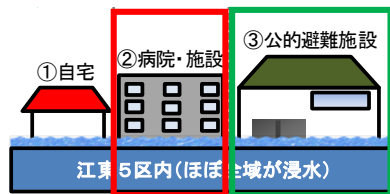


- 病院・福祉施設へのアンケート調査や、住民へのアンケート・ヒアリング調査等の結果を踏まえて、本WGにおける現時点の基本的な考え方を一部変更する
- 住民へのヒアリングでは、大規模水害時のリスクを正しく認識することにより、住民の避難行動に変化があったことから、住民に大規模水害時のリスクを正しく認識してもらうための周知活動・普及活動を一層推進することとする。
- 今後は、地域の住民・行政・関係機関等にこの考え方や算出方法が適用可能で受け入れられるかどうか、実地で検証を行い、必要に応じて見直すこととする。

移動困難者の避難行動(考え方の変更)

【第3回WGまでの考え方】

- 入院・入所者は施設内で屋内安全確保をとる
- 在宅の移動困難者と付添い支援者は、5区内の公的避難施設へ避難する



入院・入所者 在宅の移動困難者

【調査結果】

- 域外避難させる方針の病院・福祉施設が半数あった。一方、浸水区域外の受け入れ先と協定を結んでいるところはなかった(詳細は【資料2】)。
- 在宅の移動困難者がいるほとんどの世帯が、江東5区外へ避難すると回答した(詳細は【資料3】)。

【調査結果を踏まえた現時点の考え方】

- 入院患者・施設入所者について、域外避難と病院・施設内での屋内安全確保の、どちらの避難行動をとっても対応できるような計画とする。
- ヒアリング調査では身体的に5区外へ避難できないのは1世帯のみであったが、ヒアリング対象に偏りがある可能性もあることも考慮し、在宅の移動困難者については、域外避難と域内避難どちらの避難行動をとっても対応できるような計画とする。なお、江東5区内に留まる場合、自宅に留まることはせず、江東5区内の公的な避難所へ避難する。



域外避難と域内避難どちらの避難行動もとれるようにする

在宅の移動困難者

入院・入所者

江東5区外への
広域避難

病院・施設入所者の救助(アンケート調査による考え方の裏付け)

【第3回WGまでの考え方】

- 自衛隊・警察・消防による救助可能人数を踏まえると、5区内に留まる移動困難者を救助するのに3日程度要する

【調査結果】

- 病院・福祉施設のライフラインの浸水対策について、1日以上非常用電源の備蓄燃料を確保している病院・福祉施設は少数
- 備蓄については、多くの病院・福祉施設で3日分は確保されているが、4日以上になると大幅に減少する(詳細は【資料2】)

【調査結果を踏まえた現時点の考え方】

- 本ヒアリング調査の備蓄量の結果を踏まえ、3日以内に救助することが望ましいことが確認できた。
- 病院・福祉施設のライフラインの耐水化を進める必要がある。

移動困難者の移動手段(ヒアリング調査による考え方の裏付け)

【第3回WGまでの考え方】

- 移動困難者を含む世帯が自動車避難できるよう、理解・協力を求める

【調査結果】

- 移動困難者がいる世帯は、移動手段として自家用車を使用する割合が高いのに対し、移動困難者がいない世帯については1世帯を除き全世帯が鉄道を選択(詳細は【資料3】)。

【調査結果を踏まえた現時点の考え方】

- 自動車の利用は移動困難者のいる世帯に限定し、それ以外の世帯については自動車以外で避難することの実現可能性が確認できた。

周知活動・普及啓発の推進

- 大規模水害時のリスクを正しく認識することにより、住民の避難行動に変化が見られた
 - 当初は5区内に留まる意向を示した住民の多くが、ヒアリング後には5区外へ避難すると回答した。
 - 5区外への移動手段として、自動車をもっているにも関わらず鉄道で避難すると回答した人の中には、東日本大震災時の道路混雑を理由として挙げた人がいた(詳細は【資料2】)。
- 大規模水害時のリスクを正しく認識することにより、住民の避難行動は変わりうるものであり、そのための周知活動・普及啓発に努める。

※その他、以下についても変更

- 5区内の公的避難施設における避難可能数の計算で、スポーツセンター等の避難面積の有効率をこれまで0.8で計算していたが、その他施設と同様に0.7に設定。それにより、5区内の公的避難施設の規模は18万人から17万人に修正。
- 自動車による避難時間の算出で、高速道路使用時におけるボトルネック箇所について、ジャンクション等の高速道路上のボトルネック箇所を改めて精査し、避難にかかる時間を再度算出